

調査レポート

アジア主要国の景気概況

< 2003年3月号 >

【目次】

アジア諸国の対ドル変化幅グラフ	... p.1
アジア諸国の株価グラフ	... p.2
< 各国景気概況 >	
N I E s (韓国、台湾、香港、シンガポール)	... p.3~6
A S E A N 4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	... p.7~10
中国	... p.11
その他諸国 (インド、ベトナム)	... p.12~13

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

UFJ総合研究所 調査部(東京)

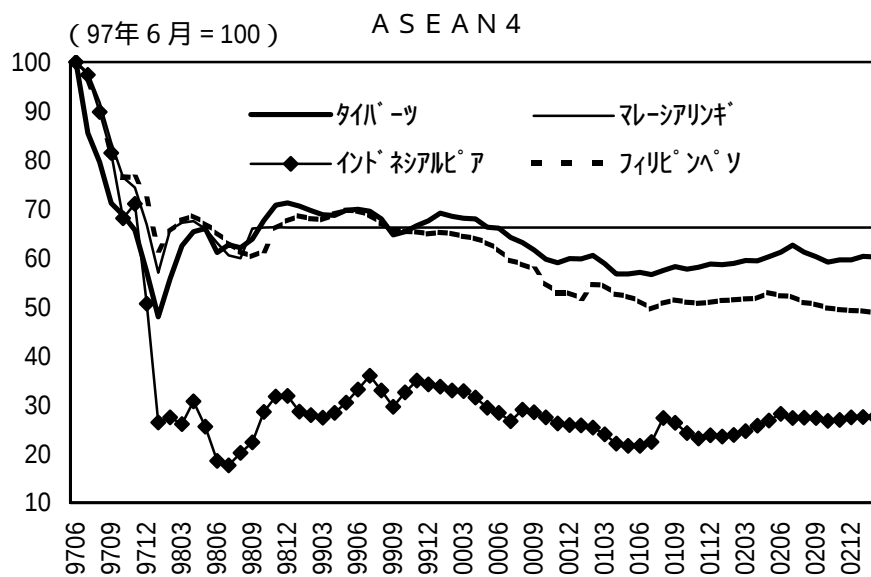
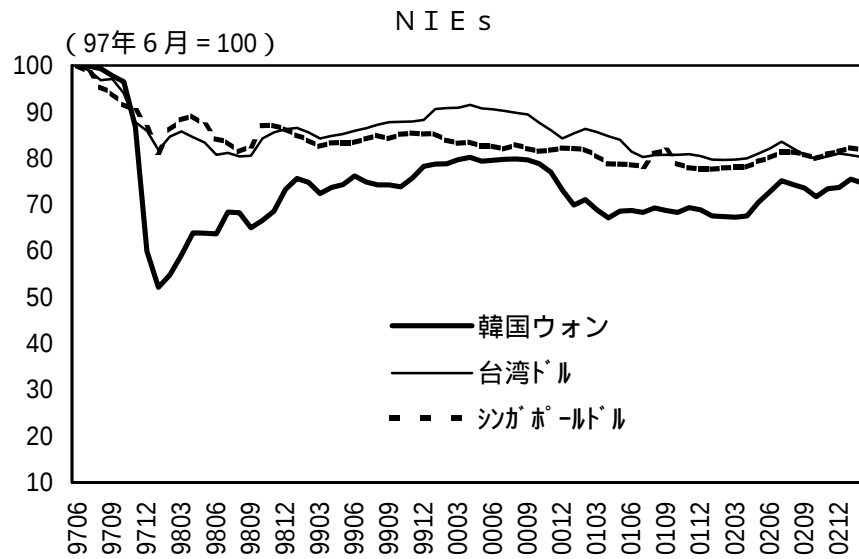
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール・インド) E-Mail: takeshima@ufji.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン、ベトナム) E-Mail: horie@ufji.co.jp

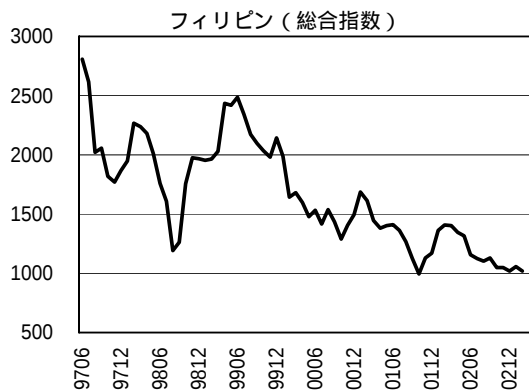
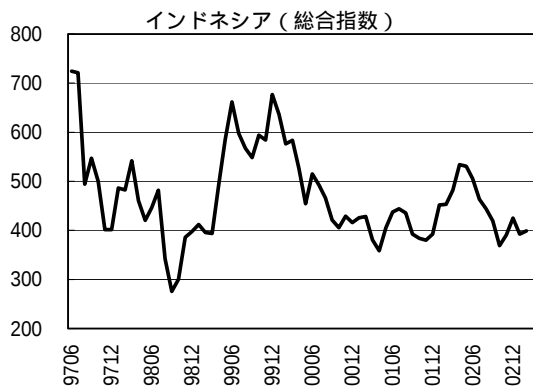
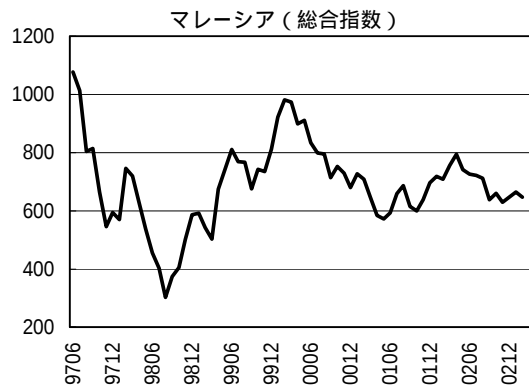
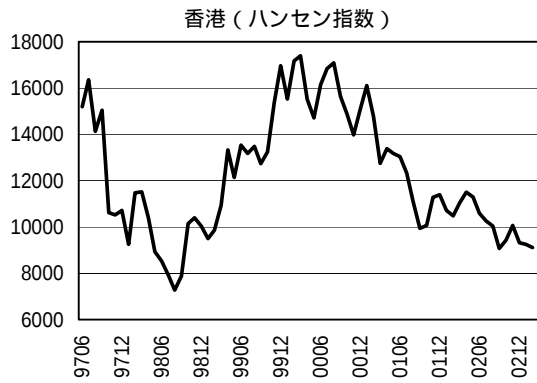
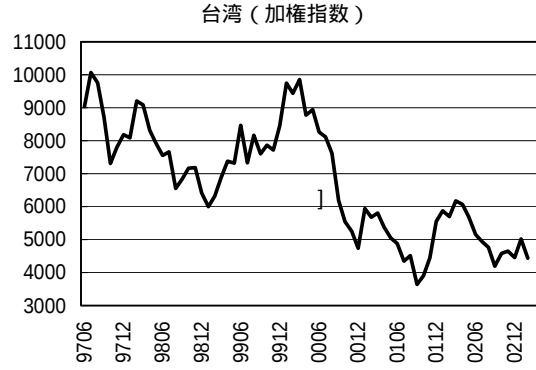
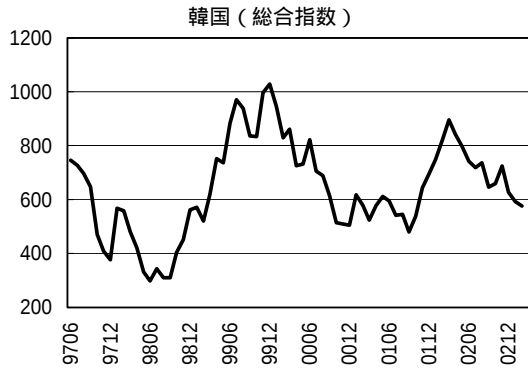
鈴木 (香港・台湾・中国) E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp

アジア通貨の対ドル変化幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）



ノ・ムヒョン新政権が発足

- 昨年12月の大統領選挙で勝利したノ・ムヒョン氏が2月25日に大統領に就任し、新政権が正式に発足した。
- 経済政策面で新政権が最も力を注ぐのが、「財閥改革」に代表される企業・金融政策であり、これまで財閥中心に行われてきた政策支援の偏りを修正し、市場構造を改革することを目ざしている。
- また、新政権は、情報通信技術（IT）を中心とした研究開発・物流・金融ハブを造成し、「北東アジアの経済中心国家建設」構想も推進する。

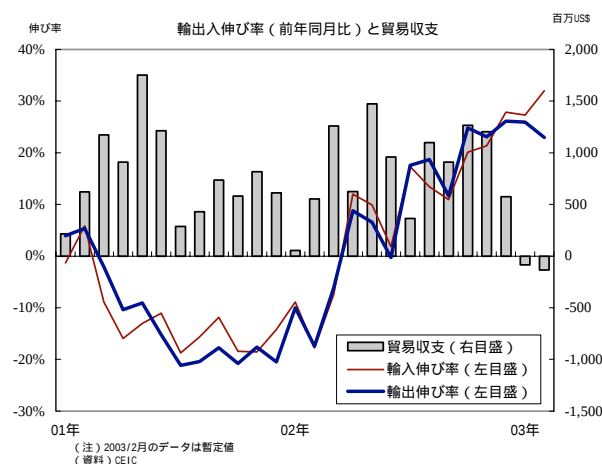
米ムーディーズが格付け見直し下方修正

- 米国の格付け機関ムーディーズ社は2月11日、北朝鮮の核開発問題の緊迫化などを理由に、韓国の格付け見直しを従来の「ポジティブ（肯定的）」から「ネガティブ（否定的）」に2段階下方修正した。
- ただ、ムーディーズ社は、新政権が、朝鮮半島情勢の緊迫化に効果的に対応した場合には、1999年以降続いている経済成長を維持できるとの見方も示している。
- 北朝鮮の核問題が浮上する以前から、国内では、消費者心理、企業の投資心理の悪化が続いている。また、ウォン高（USドル安）など輸出環境の悪化で、景気の先行きに不安感がある。このため、市場

では、他の格付け機関も格付け見直しを下方修正する可能性があるとする見方が出ている。

原油価格高騰で貿易収支が赤字に

- 1月の貿易収支は▲0.9億USドルと、3年ぶりに赤字となった。2月の貿易収支は、速報ベースで▲1.4億USドルと、さらに赤字幅が拡大した模様である。
- 足元で、輸入伸び率が輸出伸び率を上回っており、これは、米軍イラク攻撃への懸念から国際原油価格が高騰していることが主因となっている。今後、原油価格が高止まる場合には、貿易収支の赤字が続く可能性が大きいと見られている。



	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質 GDP	9.3	3.0		5.8	6.4	5.8					
民間消費支出	7.9	4.2		8.4	7.6	6.1					
固定資本形成	11.4	▲ 1.7		6.5	5.5	0.9					
設備	35.3	▲ 9.8		3.2	7.4	7.7					
鉱工業生産	17.7	1.7		3.9	6.8	6.8		12.7			
消費者物価	2.3	4.1	2.8	2.5	2.7	2.5	3.3	2.8	3.5	3.7	3.8
小売売上高	11.0	4.2	5.3	6.9	6.5	5.5	2.7	6.1	4.5	▲ 2.2	
貿易収支 (億ドル)	117.9	93.4	103.4	18.7	30.6	23.7	30.4	12.7	12.0	5.7	▲ 0.9
輸出伸び率	19.9	▲ 12.5	8.0	▲ 11.1	4.9	15.9	24.6	24.8	23.1	26.1	25.9
輸入伸び率	34.0	▲ 12.1	7.8	▲ 11.4	7.8	13.8	23.1	20.1	21.3	27.9	27.3
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2		17.1	17.9	6.0		13.8	10.6		
マネーサプライ (M2)	5.2	8.1		11.8	12.1	9.3		12.5	13.9		
外貨準備高 (億ドル)	961.9	1028.2	1214.1	1060.9	1124.4	1166.9	1214.1	1170.0	1183.3	1214.1	1229.1
株価指数 (総合)	505	694	628	896	743	646	628	659	725	628	592
為替レート (ウォン/ドル)	1137.7	1295.6	1246.7	1323.0	1243.4	1202.5	1213.8	1233.4	1207.7	1200.4	1170.5
為替レート (円/100ウォン)	9.5	9.4	10.0	10.1	10.0	10.0	10.0	10.0	10.1	10.0	10.1
C Dレート (3ヵ月物)	6.87	4.86	4.90	4.50	4.91	4.86	4.90	4.94	4.90	4.90	4.55

(注) 前年 < 同期 > 比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、C Dレートは未値。
為替レートは期中平均。

2002年10-12月期は4.2%成長

- 2002年10-12月期の実質GDP成長率は4.2%と、主要予測機関の事前予想を大きく上回る強めの数字となった。ただし、これは在庫の積み上がりによるところの寄与が大きく、主要項目は弱い数字が目立った。
- 景気のけん引役である輸出は前年同期比10.2%増と伸びを鈍化させた。中国大陸を中心にアジア向けが好調となったが、イラク情勢の悪化やIT需要の回復の遅れを背景に先進国向けは振るわなかった。
- 民間消費も同1.4%増と鈍化した。株価が4500ポイント前後で一進一退を続けたことや、卒業シーズン後の雇用環境が緩やかな改善にとどまったことが影響したとみられる。
- 総固定資本形成は、政府投資が大きく落ち込み同2.7%増と鈍化した。民間投資は同16.5%増と高い伸びであったが、航空機購入の寄与が大きかった模様である。
- 在庫の増加は、IT景気回復の遅れもさるこ

とながら、液晶表示装置やノートパソコンでの新設備稼働が大きな原因とみられる。稼働率維持を優先している模様で、出荷価格の下落傾向が目立っている。

政府2003年予測は3.7%成長

- 政府は、2002年10-12月期のGDP推計のなかで2003年GDP成長率を3.7%と発表した。四半期ベースでは、4-6月期まで減速した後、10-12月期に前年同期比4.3%成長に達する。
- 輸出は前年比6.7%増(2002年は同9.7%増)、民間消費は同2.6%増(同1.9%増)、総固定資本形成は同2.3%増(同▲2.0%)となり、民間需要が回復に向かうと予想している。

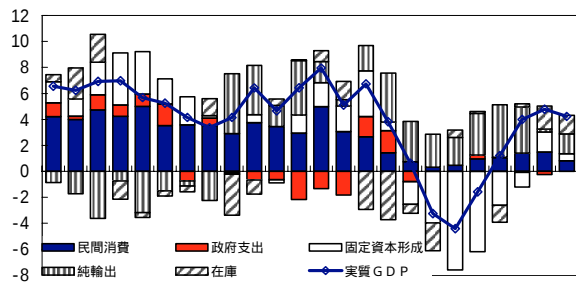
国民党と親民党が総統選選挙協力を表明

- 2月14日の国民党と親民党の両党会談は、3つの方向で合意した模様だ。「連国民党主席＝総統、宋親民党主席＝副総統」で2004年総統選挙に臨む。「国親政党連盟」を結成する。共同政策案をまとめる連合執政チームを組織する。

陳総統、国営事業の民営化延期を約束

- 2月18日、陳総統は労働組合の連合組織に対し、失業問題対策として国営事業の民営化の時期延期または規模縮小の方針を表明した。
- また労働3法の制定や労働年金の確立などを確約し、労働者配慮の姿勢強化を示した。

(前年同期比、%) 成長率と需要項目別寄与度



(資料)CEIC

(年)

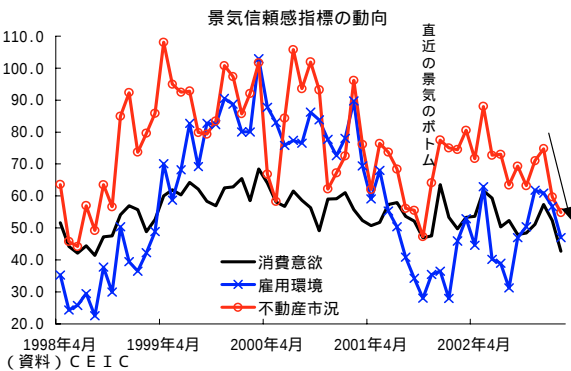
	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP	5.9	▲2.2	3.5	1.2	4.0	4.8	4.2				
民間消費	5.5	1.0	1.9	1.6	2.4	2.3	1.4				
総固定資本形成	7.7	▲20.6	▲2.0	▲14.4	▲5.4	8.8	2.7				
うち民間企業	13.7	▲29.2	1.6	▲17.5	▲5.8	16.8	16.5				
鉱工業生産	7.4	▲7.3	6.4	▲0.4	8.0	9.3	8.5	6.8	7.6	11.2	8.5
消費者物価	1.3	▲0.0	▲0.2	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.5	▲1.7	▲0.6	0.8	0.8
貿易収支(億ドル)	83.1	156.6	180.5	51.4	43.3	30.0	55.8	13.1	25.8	17.1	5.7
輸出伸び率	22.0	▲17.2	6.3	▲7.9	5.8	19.0	10.0	0.4	17.1	13.5	4.0
輸入伸び率	26.5	▲23.4	5.0	▲15.2	2.5	23.2	12.7	5.0	17.5	16.9	29.1
経常収支(億ドル)	89.1	179.2	257.3	70.1	59.8	50.2	77.2				
マネーサプライ(M2)	6.5	4.4	2.6	4.1	3.5	2.2	2.6	2.5	3.1	2.6	
外貨準備高(億ドル)	1067.0	1222.1	1616.6	1280.3	1482.4	1570.3	1616.6	1576.3	1591.3	1616.6	1648.4
株価指数(加権指数)	4739.0	5551.2	4452.5	6167.5	5153.7	4191.8	4452.5	4579.2	4646.7	4452.5	5015.2
短期金利(オーバーナイト)	4.7	3.6	2.0	2.3	2.2	1.9	1.8	1.9	1.8	1.6	1.3
為替レート(NTドル/ドル)	31.2	33.8	34.6	35.0	34.5	34.0	34.8	35.0	34.7	34.8	34.6
為替レート(円/NTドル)	3.47	3.61	3.61	3.80	3.59	3.52	3.52	3.55	3.50	3.50	3.43

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。消費者物価指数は、2003年1月より2000年基準。

輸出は9年ぶりの高い伸び

- 外需の堅調が続く一方、内需は回復期待が後退しており、政府への不満が高まっている。
- 1月の輸出は前年同月比26.7%増と、94年1月以来の高い伸びとなった。旧正月を前に、中国本土の企業が買い付けていた電子部品が中国本土に大量に輸出されたことが大きな原因である。加えて、原油高を受けてプラスチックを始めとする素材価格が上昇したことも見かけの輸出額を膨らませた。
- 財別見ると、電子機器、光学機器、玩具・ゲームで好調な半面、アパレル・繊維製品では伸び悩んでおり、軽工業製品を中国本土で生産し、香港から再輸出をするというモデルはやや色あせている。

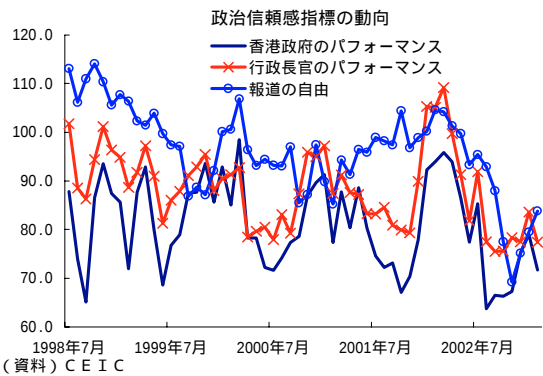


高まる政府・行政長官への不満

- 3月5日の政府予算案発表を前に政府に対する信頼感が低下している。政府の反民主化への懸念は後退しているが、景気の先行き不安が、政府への苛立ちを強めている。

消費意欲が急低下

- 内需回復期待の後退に関連して2月の景気信頼感指標をみると、消費意欲は42.7となり、アジア通貨危機の影響で大きく落ち込んだ98年8月以来の弱い値となった。
- 米国のイラク攻撃に対する懸念から株価が低迷したことに加えて、昨年末かけて改善を見せていた不動産市況や雇用環境の回復期待が、2003年に入って急速にしぼんでいるのが見て取れる。

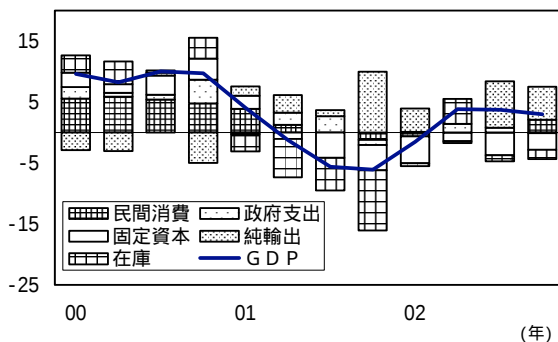


	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP	10.2	0.6		▲ 0.5	0.8	3.3					
民間消費	5.9	1.4		▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.5					
総固定資本形成	10.0	2.9		▲ 12.3	▲ 0.6	▲ 5.0					
機械設備投資	26.6	7.3		▲ 20.1	▲ 7.0	▲ 12.9					
建設投資	▲ 6.9	▲ 2.2		▲ 6.5	5.9	4.7					
鉱工業生産	▲ 0.5	▲ 4.4		▲ 11.6	▲ 11.2	▲ 7.3					
消費者物価（総合）	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 1.6
小売売上高（数量）	8.3	1.2	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.8	
貿易収支（億ドル）	▲ 109.7	▲ 113.2	▲ 77.0	▲ 21.2	▲ 27.0	▲ 14.4	▲ 14.4	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 9.3	2.3
輸出伸び率	16.1	▲ 5.4	4.8	▲ 8.4	2.7	8.5	15.5	12.9	17.3	16.3	26.7
うち再輸出	17.6	▲ 4.3	7.3	▲ 6.5	5.2	10.7	18.8	15.7	20.5	20.7	30.3
輸入伸び率	18.6	▲ 5.0	2.7	▲ 10.9	0.4	6.4	14.9	13.4	12.4	16.2	21.4
経常収支（億ドル）	91.1	117.4		39.4	24.8	51.4					
マネーサプライ（M2）	7.8	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.9	
外貨準備高（億ドル）	1,075	1,112	1,119	1,102	1,124	1,112	1,119	1,106	1,110	1,119	1,156
株価指数（ハンセン）	15,096	11,397	9,321	11,033	10,699	9,072	9,321	9,441	10,070	9,321	9,259
短期金利（インターバンク3M）	6.12	3.58	1.69	1.93	1.83	1.72	1.69	1.97	1.56	1.54	1.42
為替レート（HKドル/ドル）	7.792	7.798	7.798	7.800	7.799	7.799	7.798	7.799	7.798	7.798	7.799
為替レート（円/HKドル）	13.86	15.64	15.70	16.98	16.26	15.30	15.70	15.89	15.60	15.63	15.23

（注）前年<同期>比％、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。
小売売上高は2001年5月より新基準。

10-12月期の成長率は3.0%

- 2002年10-12月期の実質GDP成長率（確報値）は前年同期比3.0%となり、1月2日発表の速報値（2.6%）から上方修正された。前期比ベース（季調値年率）でみると0.4%となり、大幅なマイナスに陥った7-9月期（▲6.6%）から小幅ながらもプラスに転じた。
- 需要項目別にみると、消費（同5.2%）が好調であった。これは、1月からのGST（消費税）引き上げを控え駆け込み需要が生じたこと、12月の失業率（季調値）が4.2%と9月の4.6%から低下し、雇用環境の悪化に歯止めがかかっていること、などのためである。一方、固定資本形成（同▲9.0%）は引き続き低迷した。

成長率と需要項目別寄与度
(前年同期比、%)

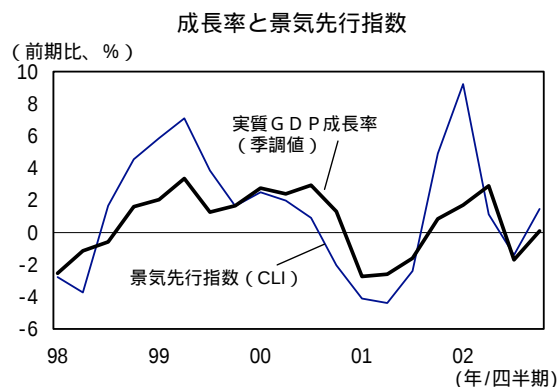
(資料) シンガポール通産省

- 産業別にみると、製造業（同9.9%）の成長率が鈍化した。不動産市況の低迷を受け、建設業（同▲11.9%）が引き続き低迷した。

- この結果、2002年通年の成長率は2.2%となり、建国以来最悪を記録した2001年（▲2.4%）からは回復したものの、緩慢な回復にとどまった。

景気先行指数は先行き不透明感を示唆

- イラク攻撃の可能性が現実味を増すにつれ、景気は先行き不透明感が強まっている。株価は1月30日に1,300ポイントを割った後も低迷が続く、2001年9月の水準（テロ後安値近辺）で推移している。
- 約3四半期先の景気動向を示す景気先行指数（CLI）は、7-9月期に前期比1.4%低下した後、10-12月期は同1.5%と上昇に転じた。
- 通産省は2003年の成長率見通しを、2~5%に据え置いた。また、景気の本格回復は2004年になるとみている。



(資料) シンガポール通産省

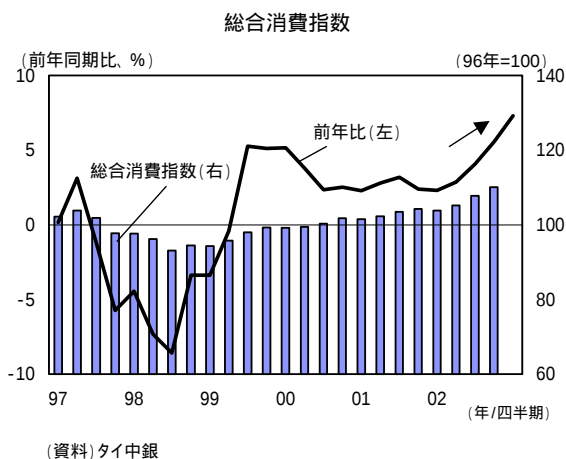
	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP	9.4	▲ 2.4	2.2	▲ 1.5	3.8	3.8	3.0				
民間消費	14.1	2.3	0.9	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 0.1	5.2				
総固定資本形成	7.9	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 13.4	▲ 4.5	▲ 11.4	▲ 9.0				
鉱工業生産	15.3	▲ 11.6	8.3	▲ 4.6	13.5	15.5	10.0	12.6	▲ 1.1	19.1	13.6
消費者物価	1.3	1.0	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.2	0.4	0.9
小売売上指数	21.7	3.6	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 2.3	4.5	1.5	2.9	8.3	
失業率(季調)	2.8	4.4	4.2	4.5	4.1	4.6	4.2				
貿易収支(億ドル)	32.5	57.6	86.9	14.6	15.6	25.1	31.5	7.8	15.3	8.4	21.2
輸出伸び率	21.2	▲ 11.7	2.8	▲ 15.3	2.9	12.6	13.2	8.1	16.4	15.4	25.3
輸入伸び率	21.3	▲ 13.8	0.4	▲ 16.2	3.5	6.6	9.7	5.5	10.0	14.4	16.1
経常収支(億ドル)	159.2	161.4	187.3	41.8	39.3	51.6	54.6				
マネーサプライ(M2)	▲ 2.1	5.9	▲ 0.3	3.5	2.4	1.0	▲ 0.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.3	1.2
外貨準備高(億ドル)	804	758	823	759	804	807	823	813	802	823	840
株価指数(ストリート)	1,927	1,624	1,332	1,803	1,553	1,352	1,332	1,463	1,392	1,332	1,292
為替レート(S\$/S\$)	1.724	1.792	1.791	1.833	1.804	1.757	1.767	1.786	1.765	1.753	1.736
為替レート(円/\$)	62.7	67.9	69.6	72.5	69.1	67.9	69.1	69.5	69.4	68.3	68.5
短期金利(3M)*	2.81	1.25	0.81	1.06	0.88	1.38	0.81	1.06	0.81	0.81	

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インターバンクレート 末値。

景気は一段と加速

- 内外需ともに好調であり景気が一段と加速している。
- 1月の総合消費指数は前年同月比7.3%増と95年7月以来の高い伸びを記録した。1月の自動車販売は同52.7%増となり、ハイペースの伸びが続いている。農産物価格の上昇を背景に農業所得の拡大が持続しており（2002年10-12月期は前年同期比13.9%増、2003年1月は17.6%増）、消費は都市部のみならず、全世帯の約3分の2を占める農村部でも活発化していると考えられる。
- 1月の製造業生産は同13.0%増と3ヵ月連続で二桁増となった。旺盛な内需を背景に自動車、二輪車など国内向けの生産が好調であったほか、半導体など輸出向け電子関連製品も高い伸びを示した。



- 輸出は同25.7%増と大幅に増加した。輸出先別にみると、米国、欧州、アジア域内向け全て増加した。中でも中国向けが高い伸びを示している。

タクシン体制強まる

- 2月10日、タクシン首相は小規模な内閣改造を実施した。ソムキット財務相、プラチャイ法相が副首相となり、後任はそれぞれスチャート副財務相、ポンテープエネルギー相が就任した。
- タクシン政権は発足から丸2年が経過したが、依然高い支持率を維持している。これは一村一品運動や低所得者向けの住宅供給など農村部や低所得層向けの政策を矢継ぎ早に打ち出し、景気を回復軌道に乗せたことが功を奏している。
- 他方、外交でもF T A締結を積極的に推進するなど、内外で巧みな政治手腕を発揮している。タクシン政権の基盤は安定しており、2005年に実施される総選挙で再選され長期政権となる可能性が高まっている。

タクシン政権の主な政策

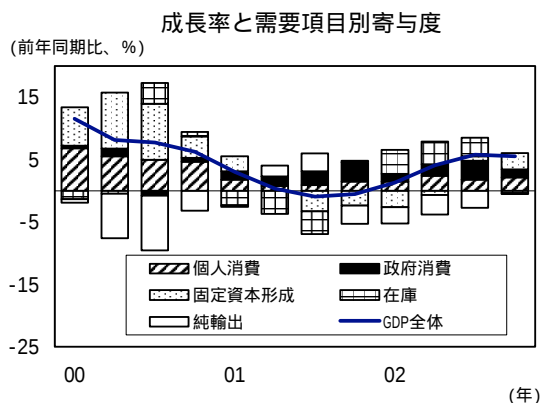
定額医療政策（一律30パーツ）
 農業従事者の債務返済猶予（3年間）
 村落基金プログラム（一村一品運動）
 国民銀行プログラム
 政府による不良債権買取（T A M C 設立）

	2000年	2001年	2002年	02/10	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP	4.6	1.9		3.9	5.1	5.8					
民間消費	4.9	3.7		3.7	3.9	5.0					
総固定資本形成	5.3	0.9		3.2	7.5	6.9					
製造業生産	3.2	1.3	8.4	4.1	7.8	10.7	11.3	9.9	12.0	11.9	13.0
消費者物価	1.6	1.6	0.7	0.6	0.2	0.3	1.4	1.4	1.2	1.6	2.2
総合消費指数	3.4	2.7	3.7	2.3	2.8	4.1	5.4	3.8	6.1	6.3	7.3
失業率（季調前）	3.6	3.3		2.8	3.0	1.8	1.5	2.6	1.5	1.4	
貿易収支（億ドル）	76.9	35.5	45.9	8.2	9.8	11.7	16.1	6.2	4.3	5.6	2.1
輸出伸び率	19.4	▲ 6.4	5.4	▲ 6.7	3.3	10.8	14.5	18.0	15.9	9.3	25.7
輸入伸び率	24.6	▲ 0.6	4.0	▲ 11.5	4.6	9.8	14.8	14.7	14.3	15.4	18.2
経常収支（億ドル）	93.3	62.4	76.3	18.0	10.2	20.6	28.6	10.4	9.5	8.7	6.5
マネーサプライ（M2）	3.7	4.2	2.5	5.0	5.1	1.8	2.6	1.9	2.5	2.6	1.9
商銀貸出残高	▲ 10.0	▲ 5.8	7.5	▲ 3.8	▲ 0.8	1.6	7.5	3.7	5.5	7.5	8.4
不良債権比率（3M基準）	17.9	10.5		10.3	10.2	10.1		10.3	10.0		
外貨準備高（億ドル）	327	330	388	336	368	377	388	372	377	388	398
株価指数（SET）	269	304	356	374	389	332	356	356	365	356	370
為替レート（バーツ/\$）	40.2	44.5	43.0	43.7	42.8	42.1	43.4	43.7	43.3	43.3	42.8
為替レート（円/バーツ）	2.7	2.7	2.9	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
短期金利（3M）*	5.00	2.90	1.93	2.25	2.25	2.06	1.93	2.06	1.93	1.93	1.88

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。為替レートは期中平均値。四半期ベースの失業率は2、5、8、11月の値。*短期金利はバンコク銀行提示の9ヶ月間平均値。

10-12月期の成長率は予想を上回る5.6%

- 2002年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比5.6%と7-9月期の同5.8%から小幅鈍化したものの、予想を上回る伸びとなった。
- その要因は、低金利、雇用環境の改善、個人向けファイナンス市場の拡大などに支えられた個人消費（同4.5%）が堅調であったこと、公共投資や住宅投資に支えられた固定資本形成（同9.8%）が高い伸びとなったこと、などである。
- 産業別にみると、サービス産業（同4.9%）が、海外からの観光客数の増加を背景にホテル、レストランなどの好調から伸びが加速した。一方、製造業（同5.8%）は主力の電子産業が頭打ちとなったことから伸びが鈍化した。

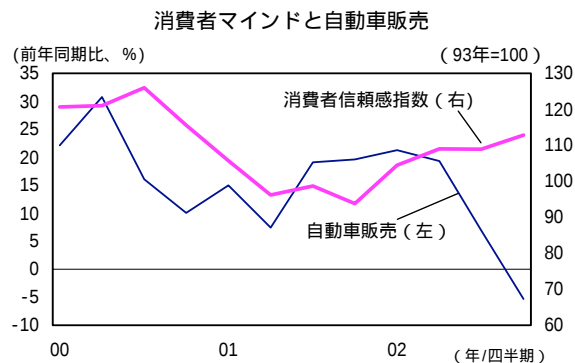


- この結果、2002年通年の成長率は4.2%となり、2001年の0.4%から大幅に回復した。中

銀は2003年の経済見通しについて、世界経済の緩やかな成長とIT関連産業の回復、域内貿易の拡大に支えられ一段の成長を見込んでいる。

消費者マインドは改善傾向持続

- 消費の堅調は消費者マインドからも裏付けられる。10-12月期の消費者信頼感指数(CSI)は111.8と2001年10-12月期を底に引き続き改善傾向にある。
- 消費者マインドが堅調なのは、雇用環境の緩やかな改善を背景に所得の拡大が続いているためである（雇用指数は改善傾向が持続）。
- 一方、自動車販売は低調である。1月の自動車販売は前年同月比0.1%増と5ヵ月ぶりにプラスに転じたものの基調は依然として弱い。これは、AFTAを巡る自動車の輸入関税問題で政府の方針が不透明なことから、消費者が買い控えしているためと考えられる。



	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP	8.3	0.4	4.2	1.3	4.1	5.8	5.6				
民間消費	12.2	2.8	4.2	3.0	5.4	4.0	4.5				
総固定資本形成	24.1	▲ 2.8	0.2	▲ 8.5	▲ 2.1	2.6	9.8				
鉱工業生産	19.1	▲ 4.1	4.3	▲ 2.2	4.6	7.4	7.3	7.4	6.4	8.0	
消費者物価	1.6	1.4	1.8	1.4	1.9	2.1	1.8	2.1	1.6	1.7	1.7
製造業売上高	29.7	▲ 7.3	▲ 0.4	▲ 10.5	▲ 3.1	5.4	7.6	5.5	6.2	11.7	
失業率	3.0	3.7		3.7	3.8	3.2					
貿易収支(億ドル)	161.0	142.5	135.2	35.0	25.6	35.3	39.3	12.8	14.7	11.8	
輸出伸び率	16.2	▲ 10.3	6.0	▲ 4.4	5.2	14.1	9.8	11.2	9.9	8.2	
輸入伸び率	25.5	▲ 10.1	8.3	▲ 5.0	10.0	19.9	9.0	11.1	4.9	11.2	
経常収支(億ドル)	86.6	72.9		19.1	15.6						
マニプライ(M2)	5.2	2.2	5.8	6.1	6.1	4.4	5.8	6.2	7.1	5.8	8.0
貸出残高	5.3	3.9	4.7	5.0	4.1	4.1	4.6	4.1	4.9	4.6	5.0
不良債権比率(3M基準)	9.6	11.5	10.2	11.5	11.0	10.5	10.2	10.3	10.3	10.2	10.0
外貨準備高(億ドル)	299	308	346	327	336	340	346	339	344	346	346
株価指数(総合)	680	696	648	756	725	638	648	660	629	648	665
為替レート(リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リンギ)	28.5	32.1	32.7	35.0	32.6	31.5	31.9	32.3	32.2	31.2	31.3
短期金利(3M)*	3.25	3.27	3.13	3.24	2.78	2.83	3.13	2.87	2.85	3.13	2.91

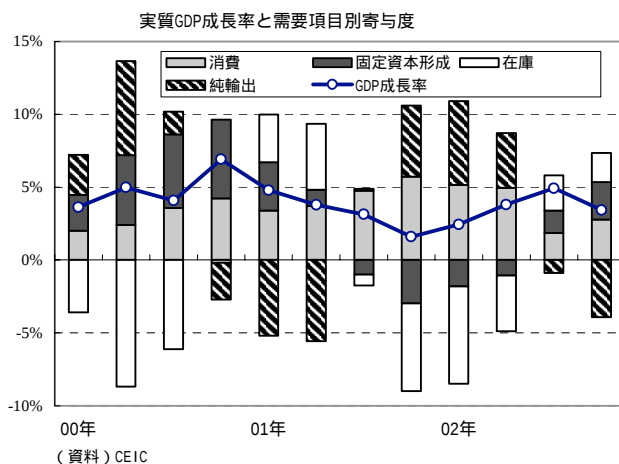
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マニプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

インドネシア

2003年3月

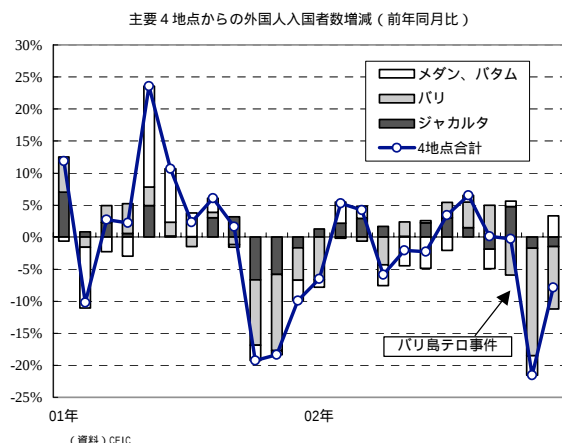
2002年の経済成長率は3.7%

- 2002年10-12月期の経済成長率（実質GDP成長率）は前年同期比3.4%となり、7-9月期（同4.9%）よりも減速した。内需は、消費、投資ともに拡大基調を維持した。外需（純輸出）は、輸入が急拡大したことにより大幅なマイナスとなった。
- また、2002年通年の経済成長率は3.7%となった。2002年国家予算作成時の経済成長率目標値であった4.0%には届かなかったものの、2001年の経済成長率（3.3%）をやや上回った。
- 2002年は消費が引き続き堅調であったが、他方で、固定資本形成は下半期にようやくプラス成長となるなど回復が遅れた。投資の回復が遅れるなかで、インドネシアの経済成長が依然として消費に依存していることを示す結果となった。



外国人入国者数に回復の兆し

- 昨年10月のバリ島テロ事件発生で、インドネシアを訪れる外国人旅行客が減少し観光産業が大きな打撃を受けるのではないかと懸念された。
- その後、外国人入国者数は足元で回復の兆しを見せている。主要出入国地点4カ所の外国人入国者数の伸び率（前年同月比）を見ると、テロ直後の11月には、特にバリ島への入国者数が大幅に減少した。しかし、12月には減少幅が縮まっており、回復の兆しが見えている。
- 2002年10-12月期の実質GDPの産業別内訳を見ると、ホテル業は前年同期比0.5%とかなりプラスになっており、現時点では、テロ事件の観光産業への影響は限定的なものにとどまっている。



	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP	4.8	3.3	3.7	2.4	3.8	4.9	3.4				
民間消費支出	3.6	5.4	3.7	6.6	5.9	0.9	1.4				
総固定資本形成	21.9	0.3	1.4	▲ 7.6	▲ 4.5	7.1	11.6				
消費者物価（注）	* 9.3	* 12.6	* 10.0	** 14.5	** 12.6	** 10.4	** 10.4	** 10.3	** 10.5	** 10.0	** 8.7
貿易収支（億ドル）	286.1	253.6	257.6	65.3	73.9	67.4	55.1	22.2	14.5	18.4	
輸出伸び率	27.7	▲ 9.3	1.2	▲ 14.5	0.6	5.1	14.6	17.8	5.3	13.9	
（うち除く石油・ガス）	22.9	▲ 8.5	2.8	▲ 10.3	3.9	6.7	10.0	15.4	5.5	8.3	
輸入伸び率	39.6	▲ 7.6	0.9	▲ 32.9	▲ 15.9	20.1	42.6	51.3	36.6	42.0	
経常収支（億ドル）	79.9	64.8									
マネーサプライ（M2）	15.6	13.0	4.7	8.4	5.3	9.8		6.7	5.9	4.7	
外貨準備高（億ドル）	293.9	280.2	320.4	280.0	292.8	300.4	320.4	299.0	299.9	320.4	
株価指数（総合）	416	392	425	482	505	419	425	369	390	425	388
為替レート（円/1ドル）	8,530	10,270	9,261	10,055	8,944	8,997	9,050	9,233	8,976	8,940	8,876
為替レート（円/100ルピア）	1.26	1.18	1.35	1.33	1.42	1.32	1.35	1.34	1.35	1.35	1.34
中銀債金利（3ヵ月）	14.31	17.63	13.12	16.89	15.18	14.11	13.12	13.12	13.12	13.12	12.94

（注）前年<同期>比、%。輸出伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高（グローバル）、株価指数、中銀債金利は未値。
為替レートは期中平均。消費者物価については、*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更（88年→94年）、
**印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更（96年）した。

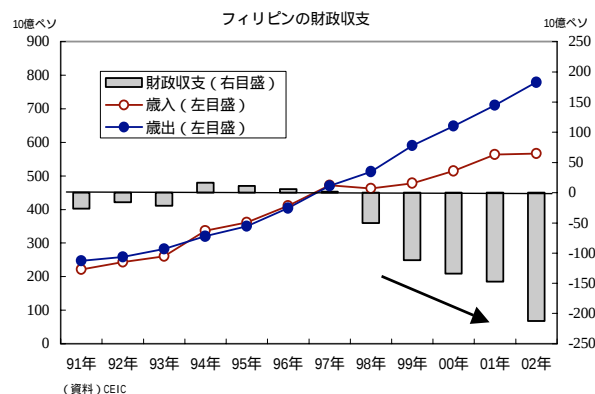
中東情勢緊迫化でペソ安が進行

- イラク情勢の緊迫化をうけて、ペソの対USDドル為替相場が、2月半ばに、2001年7月以来となる1USDドル=54ペソ台へ下落した。市場では、ペソ安がさらに進む可能性があるとの見方が広まっている。
- ペソ安懸念の高まりに伴う利上げの可能性について、中銀は、1月の消費者物価指数上昇率が2.7%と、中銀予想(2.8~3.2%)の範囲内に収まっていると指摘。インフレ目標をクリアできている現状において、ペソ安対策としての金利引き上げを行う考えのないことを明らかにした。
- 一方、財務相は、為替取引で利益を得た銀行や両替商に対する徴税強化を内国歳入庁に指示したことを明らかにした。中東情勢の緊迫化でペソ安が進む中、投機的なペソ売りをけん制する狙いがあるものとみられる。



財政収支の2006年赤字脱却を断念

- フィリピン政府は、従来公約していた2006年までに均衡財政を達成するという中期目標を断念した。国家経済開発庁長官は、上院に対し、「財政赤字解消に少なくとも5年は必要」との見解を表明し、財務相もこれを否定しなかったことから、政府が今後の財政収支改善について厳しい見方をしていることが明らかとなった。
- 政府財政が最後に黒字を計上したのは1997年であり、それ以後は、赤字額は毎年増加。2002年の財政赤字は2,127億ペソに達した。財政赤字拡大の主な原因として、徴税システムの機能不全が指摘されている。
- 上院予算委員長は、赤字解消時期を2010年と予想。議会内では、早くも、次期大統領の手腕に期待するしかないとの声が高まりつつある。



	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP	4.4	3.2	4.6	3.7	4.8	3.7	5.8				
民間消費支出	3.5	3.6	3.9	3.5	3.7	4.0	4.4				
固定資本形成	3.1	▲ 2.2	2.1	▲ 1.1	3.6	0.9	5.2				
実質GNP	4.8	3.4	5.2	4.2	5.0	4.1	7.2				
鉱工業生産(数量)	2.4	▲ 3.5		▲ 12.6	▲ 3.0	▲ 6.2		▲ 5.8			
消費者物価	4.3	3.9	3.1	3.6	3.4	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.7
貿易収支(億ドル)	66.9	26.0		10.2	▲ 2.8	1.6		2.3	1.2		
輸出伸び率	8.7	▲ 15.6	9.1	▲ 5.3	15.3	17.8	9.9	2.6	18.0	10.1	
輸入伸び率	2.2	▲ 5.8		▲ 2.6	10.7	18.9		17.6	46.4		
経常収支(億ドル)	84.6	45.0		24.0	9.1						
マネーサプライ(M2)	4.8	6.9	9.6	8.6	5.1	9.1	9.6	9.8	9.4	9.6	
外貨準備高(億ドル)	150.2	157.2	161.5	173.6	168.8	160.2	161.5	159.4	157.5	161.8	164.2
株価指数(総合)	1495	1168	1018	1404	1156	1129	1018	1049	1047	1018	1057
為替レート(ペソ/ドル)	44.2	51.0	51.6	51.3	50.5	51.5	53.2	52.9	53.3	53.5	53.8
為替レート(円/ペソ)	2.44	2.38	2.43	2.60	2.52	2.31	2.30	2.34	2.28	2.28	2.20
大蔵省証券金利(3ヵ月)	12.94	8.87	5.16	5.48	4.78	5.22	5.16	5.37	5.19	5.16	5.25

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。

為替レートは期中平均。

旧正月までの景気は好調

- 1月の景気指標は、旧正月を控えての駆け込みもあって軒並み好調な数字となった。
- けん引役の輸出は前年同月比37.3%増となり、なかでもEU向けは同43.3%増と、元安ユーロ高を受ける形で高い伸びを示した。
- 生産は同14.8%増と、国内向けが多い自動車(同2.2倍)、輸出向けが多い電子・通信関連で好調となった。
- 2002年の輸出・生産活動は4月以降に2桁の高い伸びをするようになったことから、前年同月比で見ると3月まではこのような高い伸びが続く可能性が高い。
- 消費も、2月上旬の旧正月の状況を見ると、観光に出かけた人数が前年同期比15.3%増、観光収入が同13.0%増であり堅調だ。前年までは「近い、安い」が基調にあったが、今年は飛行機を使った遠出が増えており、マインドの改善がうかがわれる。

消費者物価は0.4%上昇と7年ぶりのプラス

- 1月の消費者物価は前年同月比0.4%上昇と、96年12月以来7年ぶりのプラスとなった。これは、旧正月を控えて生鮮野菜の価格が上昇した、緊迫するイラク情勢やベネズエラでのストを背景に上昇した原油価格(企業商品価格指数前年同月比42.7%上昇)の影響が波及した、ことなどが原因である。生鮮野菜価格の上昇は一時的なものと見られるが、原油価格上昇の影響はイラク情勢が落ち着いた後もしばらく続く可能性が高い。また、アジアの生産回復を受けて鉄鋼

やプラスチックなど素材の価格が上昇している。輸入原材料を起点にデフレ圧力が和らぐ可能性がある。

やや厳しい2003年の工業見通し

- 国家経済貿易委員会経済運営局は、2003年の工業生産高が前年比10%増、輸出が8%増、利益が5%増との見通しを発表した(ただし、売上高500万元以上の企業のみ)。
- 2002年の工業生産高は12.6%増(3.15兆元)、利益は18%増(5,600億元)であったから、事業環境はやや厳しいとみている。
- そのため当局は、今年、産業の情報化、業界再編、行政審査への監督管理などを押し進め、経営効率改善をはかるという。

全国人民代表大会の経済のポイント行政機構改革と経済法制度改革

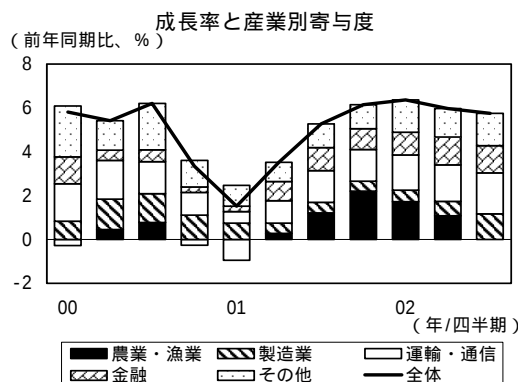
- 3月5日開催の全国人民代表大会において、経済関連では、行政機構改革と経済法制度の改革が目玉になる模様。
- 行政機構改革では、29ある中央省庁が21-23に削減され、対外経済担当の対外貿易経済合作部と国内経済担当の国家経済貿易委員会が統合される。また、10兆元ある国有資産の売却や国有企業の処分のために国有資産管理委員会が設置される。
- 経済法制度の改革では、財産権の明確化や金融取引の規制緩和をポイントに、法制度が改正、新設される模様。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP	8.0	7.3	8.0	7.6	7.8	7.9	8.0				
鉱工業生産(付加価値ベース)	11.4	9.9	12.8	10.9	12.5	13.1	14.5	14.2	14.5	14.9	14.8
消費者物価	0.4	0.7	▲0.8	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.6	▲0.8	▲0.7	▲0.4	0.4
固定資産投資(国有、その他企業)	9.7	13.7	17.4	26.1	24.4	24.3	17.4	24.1	23.4	17.4	
消費財小売総額	9.7	10.1	8.8	8.4	8.7	8.8	9.2	9.4	9.1	9.2	
貿易収支(億ドル)	241.0	225.5	303.4	72.6	61.0	73.5	103.8	47.5	24.7	31.6	▲12.4
輸出伸び率	27.8	6.8	22.4	9.1	17.8	28.6	30.5	31.5	30.0	30.1	37.3
輸入伸び率	35.8	8.2	21.2	5.2	15.1	29.3	33.0	33.4	37.9	28.3	63.4
経常収支(億ドル)	205.2	174.1									
マネーサプライ(M2)	14.0	14.4	16.9	14.5	14.7	16.5	16.9	17.0	16.6	16.8	19.3
外貨準備高(億ドル)	1,656	2,122	2,864	2,276	2,428	2,586	2,864	2,655	2,746	2,864	
株価指数(上海総合)	2,073	1,646	1,358	1,604	1,724	1,582	1,358	1,508	1,434	1,358	1,500
為替レート(元/ドル)	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート(円/元)	13.07	14.66	15.09	16.09	14.99	14.49	14.79	15.01	14.68	14.68	14.39

(注) 前年<同期>比%、輸出伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。
実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

景気は緩やかに減速

- 2002年7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比5.8%となった。景気は1-3月期（同6.4%）をピークに緩やかに減速している。
- 産業別にみると、景気のけん引役が農業から製造業へ移行しつつある。これまで回復が鈍かった製造業が内外需の拡大により大幅に伸びた一方で、干ばつの影響により農業部門が大幅に鈍化した。サービス部門（運輸・通信、金融など）は引き続き堅調であった。
- 需要項目別の成長率は公表されていないが、販売および生産統計をみると、消費を中心に内需が堅調であることがわかる。乗用車販売は2002年5月を底に急回復している。また、テレビ・エアコン等の家電販売も急速に伸びている。一方、生産統計をみると、耐久財だけでなく非耐久財も好調である。消費は都市部のみならず農業収入の増加を背景に、全人口の過半数を占める村部においても堅調であると推測される。

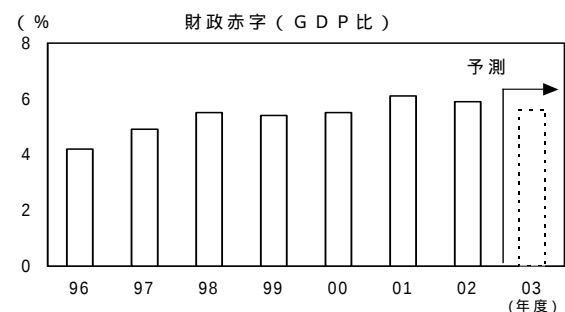


(資料) CEIC

- イラク攻撃の可能性が高まっており、景気の先行きは不透明感が増している。干ばつの影響で農業収入が減少し、堅調であった消費がピークアウトすることが予想される。このため、景気は2003年度前半までは減速局面が続く公算が大きい。
- 2月27日に発表された2002年度版経済白書によると、2002年度（2002年4月～2003年3月）の実質GDP成長率は4.4%と2001年度の5.6%から減速する見込みである。

財政赤字は依然高水準

- 2月28日に財務省が発表した2003年度予算案は、歳出総額が約4兆4千億ルピー（約11兆円）前年度比8.6%増と2002年度（同11.5%増）の伸び率を下回った。
- 2003年度の財政赤字幅はGDP比5.6%と2002年度の同5.9%から低下することを見込んでいる。財政赤字は2001年度（同6.1%）をピークに低下傾向にあるが、非開発支出（利払い、補助金、国防費等）の削減が進めず依然高水準にある。



(資料) インド財務省

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP(年度)*	4.4	5.6	P4.4	6.4	6.0	5.8					
鉱工業生産	6.1	2.7	4.7	3.1	4.3	6.5	5.1	6.7	3.7	5.0	
消費者物価	4.0	3.8	4.3	5.1	4.5	4.0	3.6	4.1	3.6	3.2	3.4
卸売物価	6.6	4.8	2.5	1.5	2.0	3.3	3.3	3.0	3.3	3.4	4.6
貿易収支(億ドル)	▲ 89.6	▲ 69.0		▲ 1.6	▲ 14.1	▲ 24.6	▲ 32.8	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 7.1	▲ 6.4
輸出伸び率	18.8	2.1		6.2	11.3	10.6	19.4	9.9	15.6	34.3	9.2
輸入伸び率	9.1	▲ 2.3		5.1	1.2	9.0	28.7	32.9	29.0	24.4	24.5
経常収支(億ドル)	▲ 43.5	▲ 0.5		20.2	3.3	13.4					
マネーサプライ(M3)	15.5	15.0	15.9	15.0	14.2	16.6	15.9	16.6	16.1	15.9	15.9
外貨準備高(億ドル)	401	480	703	533	580	625	703	641	669	703	732
株価指数(BSE Sensitive)	3,972	3,262	3,377	3,469	3,245	2,991	3,377	2,949	3,229	3,377	3,250
為替レート(ルピー/\$)	45.1	47.2	48.6	48.7	49.0	48.5	48.2	48.4	48.3	48.0	47.8
為替レート(円/ルピー)	2.4	2.6	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
短期金利(TB 91日物)	8.74	7.25	5.47	6.13	6.13	5.76	5.47	5.52	5.10	5.47	5.64

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、短期金利は末値、為替レートは期中平均。

*財政年度(4月～翌年3月)。Pは政府見込み値。

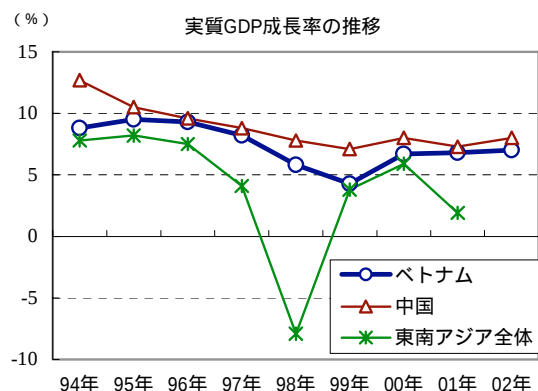
2002年の経済成長率は7.0%

- ベトナム統計総局の発表によると、2002年の経済成長率（実質GDP成長率）は前年比7.0%となった。
- 産業部門別の成長率を見ると、鉱工業部門の成長率は鈍化した。しかし、2001年に洪水等の影響で成長率が低下した農業部門が回復したことにより、全体としては、2001年を若干上回る経済成長率を達成することができた。

ベトナムの経済成長率（%） 産業別内訳					
	98年	99年	00年	01年	02年
実質GDP成長率	5.8	4.8	6.7	6.8	7.0
農林水産業	3.5	5.2	4.0	2.7	4.1
鉱工業	8.3	7.7	10.1	10.4	9.4
サービス	5.1	2.3	5.6	6.1	6.5

（資料） ベトナム統計総局

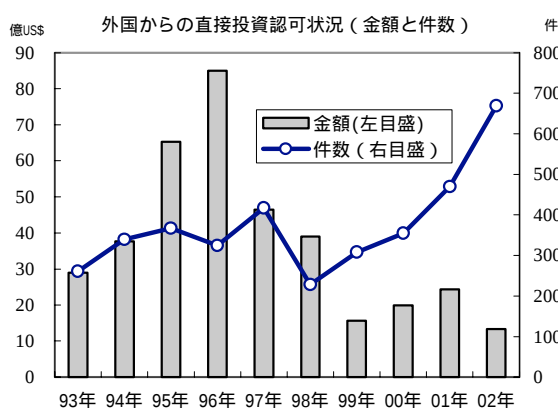
- アジア地域で2002年に7%以上の経済成長率を達成したのは、ベトナムと中国だけである。



（資料）統計総局、ADB

外国からの直接投資認可額は大幅減少

- 1990年代のベトナム経済の高度成長を支えてきた直接投資の認可額は、'96年をピークに急減し、1999年には1996年の5分の1にまで落ち込んだ。その後、2000年、2001年と緩やかに回復したものの、2002年は、再び減少に転じ、2001年の半分程度に後退した。
- 投資認可額が低迷する一方で、認可件数は大幅に増えている。これは、1件当たり投資額が小規模化しているということであり、中小企業のベトナム進出が活発化していることを示唆している。
- 最近、韓国、香港、台湾等からベトナムへの労働集約型製造業関連の投資増加が目立っている。この背景として、中国への投資集中に対するリスクヘッジをしているのではないかとの見方が強い。



（資料）統計総局

	99年	00年	01年	02年	02/10月	11月	12月	03/1月
実質GDP	4.8	6.7	6.8	7.0				
工業生産	10.4	15.7	14.2	14.5	14.9 ('03年1月末; 前年同月比)			
消費者物価	0.1	▲ 0.6	0.8	4.0	3.9 ('03年1月末; 前年同月比)			
貿易収支 (億ドル)	▲ 1.2	▲ 8.9	9.0	▲ 27.7	▲ 1.3 (1-2月)			
輸出伸び率	23.2	24.0	4.5	10.0	44.2 (1-2月)			
輸入伸び率	0.9	30.8	2.3	19.4	25.9 (1-2月)			
経常収支 (億ドル)	12.9	6.4	5.1					
マネーサプライ	39.3	39.0	23.2					
外貨準備高 (億ドル)	27.1	30.3	36.0					
為替レート (ドン/ドル)	14028.5	14187.0	14801.4	15277.6	15362	15383	15402	15432
為替レート (円/100ドン)	0.81	0.76	0.83	0.80	0.81	0.79	0.79	0.77

（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、為替レートは期（月）末値。

経常収支、マネーサプライ、外貨準備高についてはIMF（国際通貨基金）、アジア開発銀行、世界銀行などの資料による。